



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	143,407	22.3	5,797	△8.0	5,787	19.5	2,619	△60.4
25年3月期第2四半期	117,280	14.5	6,303	△22.8	4,845	△5.4	6,608	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 26,025百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △5,404百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	15 99	14 38
25年3月期第2四半期	38 75	34 95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	602,107	135,230	20.8
25年3月期	579,302	128,763	20.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 125,274百万円 25年3月期 119,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12 00	—	15 50	27 50
26年3月期	—	16 00			
26年3月期(予想)			—	16 00	32 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	295,000 22.4	15,600 37.2	14,000 △2.5	6,300 △38.4	38 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	171,459,479株	25年3月期	171,459,479株
26年3月期2Q	20,742,547株	25年3月期	914,107株
26年3月期2Q	163,829,523株	25年3月期2Q	170,545,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては信用不安の沈静化がみられるものの依然として低迷が続いており、米国においては個人消費が堅調に推移し景気は回復しつつあるものの一方において金融緩和縮小時期が懸念され始めており、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、金融緩和や経済対策などの政策効果で、円高の是正や、株高の支えなどにより個人消費が底堅く推移し、回復軌道を歩みはじめましたが、消費増税や輸入資材価格の上昇等が懸念され始め、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比22.3%増加の1,434億7百万円となりましたが、連結営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比8.0%減少の57億97百万円となりました。連結経常利益につきましては、為替差益の発生等により前年同期比19.5%増加の57億87百万円となりましたが、連結四半期純利益は、特別利益の減少などにより、前年同期比60.4%減少の26億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

## ① 医療関連事業

国内販売におきましては、4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓HeartMate II」の販売が引き続き好調に推移し、従来から販売している「体外設置式補助人工心臓」を含めた心臓外科(CVS)関連製品が売上、利益ともに大きく伸長した他、オンラインHDF治療の普及に伴う透析器械の販売も大きく伸長しました。

また、HDFフィルター等の透析関連製品や透析関連医薬品、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品やバスキュラー関連製品においても各々順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、当期中は外国為替相場でドル、ユーロ共に円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善となり前期に引き続いて好調に推移しました。また、引き続き世界市場に積極的に販売拡大を推進した結果、前年同期より大幅に売上を伸ばすことができました。

製品群では、透析関連製品の販売強化により、人工腎臓(ダイアライザ)の販売は堅調に推移し、透析器械、血液回路、留置針など関連製品の販売が大きな伸びを示しました。

海外新工場(インド工場、インドネシア工場、バングラデシュ工場)においては、安定生産によって順調に販売が拡大しており、中国合肥工場においても稼働に向けて滞りなく順調に準備を進めております。

今期におきましては、引き続き地域に密着した販売活動を行うほか、ニプロブランドのシェア拡大に邁進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,167億16百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬事業におきましては、高品質、低価格と安定供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、我が国の後発品促進政策のもと、更なる市場の拡大が予想されるなか、先発兼業系メーカーや外資系ジェネリックメーカーの台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈化を極めております。

このような状況下にあつて、当部門では処方元ならびに調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医療機器部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、病院市場においては注射剤を中心に一層の情報提供活動に努めたことから、売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、バイオ製剤やジェネリックの大型製品が出荷を開始したことから、前年同期の売上高を上回ることができました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進も進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策の下で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は242億59百万円となりました。

## ③ 硝子関連事業

医薬用硝子管のアンプル生地管の売上は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、国内顧客であるガラス加工メーカーからの単発的な受注増により国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、管瓶用生地管もワクチン用途などの受注増により堅調に国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。また照明用硝子の売上は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は、需要増の傾向が続いており、その影響を受け、電球用硝子部材は前年同期に比べ売上高が増加しました。一方、原材料である電球用生地管の売上は前年同期に比べ若干の減少となりましたが、照明用硝子の全体の売上高は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は23億14百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億17百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、6,021億7百万円で、前期末に比べ228億5百万円の増加となりました。このうち流動資産は94億96百万円の減少、固定資産は323億2百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が247億77百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が170億8百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、4,668億77百万円で、前期末に比べ163億38百万円の増加となりました。このうち流動負債は283億24百万円の増加、固定負債は119億86百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が226億1百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が80億86百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,352億30百万円で、前期末に比べ64億66百万円の増加となりました。このうち株主資本は自己株式の買い付け等により171億66百万円の減少となり、その他の包括利益累計額は224億67百万円の増加となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前期末に比べて276億82百万円減少し、649億40百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は64億49百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益68億29百万円、減価償却費119億48百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額が30億54百万円、法人税等の支払額が41億77百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は258億83百万円となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が146億62百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は120億50百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額が167億21百万円、長期借入による収入が191億25百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が269億52百万円、自己株式の増加額が171億96百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、欧州の不良債権問題の長期化や、米国の量的緩和の縮小による混乱が懸念されるなど、景気の下振れリスクが存在しており、わが国経済においては、原油などの資源価格の高騰懸念があるなか、人件費の増加に慎重な姿勢が見られるなど、依然として経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下におきましても、当社グループは、引き続き生産コストの引き下げと売上の拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成25年8月12日発表時の平成26年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,000	81,222
受取手形及び売掛金	83,665	92,082
商品及び製品	53,899	56,134
仕掛品	10,480	11,047
原材料及び貯蔵品	17,275	18,938
繰延税金資産	5,375	5,675
その他	11,741	13,898
貸倒引当金	△463	△522
流動資産合計	287,974	278,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,547	153,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,911	△74,199
建物及び構築物(純額)	68,636	79,028
機械装置及び運搬具	170,522	180,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,991	△127,343
機械装置及び運搬具(純額)	52,530	52,805
土地	22,173	22,863
リース資産	3,203	2,339
減価償却累計額	△2,029	△1,294
リース資産(純額)	1,174	1,045
建設仮勘定	23,786	21,358
その他	33,113	35,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,712	△28,043
その他(純額)	6,400	7,478
有形固定資産合計	174,702	184,580
無形固定資産		
のれん	22,740	29,306
リース資産	567	530
その他	10,958	12,290
無形固定資産合計	34,265	42,127
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	80,149
繰延税金資産	8,805	5,124
その他	13,767	14,917
貸倒引当金	△3,353	△3,268
投資その他の資産合計	82,360	96,923
固定資産合計	291,328	323,630
資産合計	579,302	602,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,878	42,801
短期借入金	127,238	149,839
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	4,256
リース債務	1,011	1,002
未払金	8,286	7,258
未払役員賞与	316	—
未払法人税等	4,266	5,363
賞与引当金	2,810	3,085
役員賞与引当金	70	171
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,734	1,787
その他	11,912	14,561
流動負債合計	213,758	242,082
固定負債		
社債	47,147	43,580
転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,895
長期借入金	164,906	156,819
リース債務	2,040	1,680
繰延税金負債	2,212	2,293
退職給付引当金	2,854	3,142
役員退職慰労引当金	742	410
訴訟損失引当金	218	218
その他	1,757	1,754
固定負債合計	236,780	224,794
負債合計	450,539	466,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	635
利益剰余金	54,788	54,714
自己株式	△865	△17,957
株主資本合計	138,957	121,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,547	△3,139
為替換算調整勘定	△6,436	6,623
その他の包括利益累計額合計	△18,983	3,483
少数株主持分	8,789	9,955
純資産合計	128,763	135,230
負債純資産合計	579,302	602,107



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	117,280	143,407
売上原価	84,866	101,691
売上総利益	32,414	41,715
販売費及び一般管理費	26,111	35,918
営業利益	6,303	5,797
営業外収益		
受取利息	429	415
受取配当金	861	942
為替差益	—	589
その他	454	668
営業外収益合計	1,745	2,615
営業外費用		
支払利息	1,712	1,988
為替差損	1,253	—
持分法による投資損失	38	—
その他	199	636
営業外費用合計	3,203	2,625
経常利益	4,845	5,787
特別利益		
固定資産売却益	30	203
国庫補助金	40	544
投資有価証券売却益	4,159	18
受取補償金	—	735
その他	83	305
特別利益合計	4,313	1,807
特別損失		
固定資産除却損	65	32
投資有価証券評価損	27	10
社葬費用	40	—
固定資産圧縮損	29	530
その他	17	191
特別損失合計	181	765
税金等調整前四半期純利益	8,976	6,829
法人税、住民税及び事業税	2,209	5,324
法人税等調整額	13	△1,222
法人税等合計	2,223	4,102
少数株主損益調整前四半期純利益	6,753	2,727
少数株主利益	145	107
四半期純利益	6,608	2,619

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,753	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,351	9,407
為替換算調整勘定	△806	13,891
その他の包括利益合計	△12,158	23,298
四半期包括利益	△5,404	26,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,477	25,086
少数株主に係る四半期包括利益	72	938

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,976	6,829
減価償却費	9,874	11,948
減損損失	1	1
のれん償却額	1,408	2,354
持分法による投資損益(△は益)	38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	38
受取利息及び受取配当金	△1,290	△1,357
支払利息	1,712	1,988
為替差損益(△は益)	370	△2,011
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,159	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△5,590	△2,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,898	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	1,379	△3,054
その他の資産の増減額(△は増加)	958	△117
その他の負債の増減額(△は減少)	△72	△1,745
その他の損益(△は益)	20	△64
小計	11,784	11,358
利息及び配当金の受取額	1,044	1,284
利息の支払額	△1,706	△2,020
その他の収入	101	439
その他の支出	△221	△435
法人税等の支払額	△2,987	△4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,015	6,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,094	△2,589
定期預金の払戻による収入	14,279	731
投資有価証券の取得による支出	△9,935	△3,169
投資有価証券の売却による収入	5,800	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,105	△5,612
出資金の払込による支出	△1,494	△1,407
固定資産の取得による支出	△15,441	△14,662
固定資産の売却による収入	45	351
固定資産の除却による支出	△13	△1
設備投資助成金の受入による収入	53	609
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,813	△138
貸付けによる支出	△680	△114
貸付金の回収による収入	80	55
その他の支出	△0	△13
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,694	△25,883

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,672	16,721
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	32,056	19,125
長期借入金の返済による支出	△18,574	△26,952
社債の償還による支出	—	△588
少数株主からの払込みによる収入	241	153
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△17,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△340	△663
配当金の支払額	△1,953	△2,638
少数株主への配当金の支払額	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,091	△12,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	3,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	△27,702
現金及び現金同等物の期首残高	79,449	92,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	923	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,556	64,940

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 自己株式の取得

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日付で自己株式19,834千株（取得価額17,096百万円）を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は17,957百万円（20,742千株）となっております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,609	32,313	2,240	117,163	116	117,280	—	117,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	3,357	235	4,214	22	4,236	△ 4,236	—
計	83,229	35,671	2,476	121,377	139	121,517	△ 4,236	117,280
セグメント利益	7,094	2,387	307	9,789	110	9,899	△ 3,596	6,303

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△3,596百万円には、セグメント間取引消去154百万円、本社費用△3,750百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,716	24,259	2,314	143,289	117	143,407	—	143,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	3,710	276	4,621	19	4,641	△ 4,641	—
計	117,351	27,969	2,590	147,911	136	148,048	△ 4,641	143,407
セグメント利益	7,891	3,798	259	11,949	109	12,058	△ 6,260	5,797

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,260百万円には、セグメント間取引消去△1,215百万円、本社費用△5,045百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 前第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療関連事業および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分に基づき前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連92,981百万円、医薬関連21,941百万円となります。

(4) 第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,764百万円であります。